

ながの農業会議だより

長野県農業委員会ネットワーク機構会報

2017
4月号
VOL.1



発刊のご挨拶

一般社団法人長野県農業会議
会長 望月雄内

長野県農業会議は、改正農業委員会法の施行に伴い昨年4月に一般社団法人に組織変更し、長野県知事から指定を受けた「長野県農業委員会ネットワーク機構」として業務を開始しました。

当会議は、県内の農業委員会長や農業団体などの112の普通会員で構成されており、農業の健全な発展に資するよう、農業委員会の取組みに関する情報の公表や農業委員及び農地利用最適化推進委員に対する研修等の支援、農地に関する情報の収集と提供、農業経営の合理化のための支援等に取組むこととしています。

今回の改正に伴い、県内の農業委員会においては、平成30年9月までに順次新体制に移行することになっておりますが、定数の見直しや農業委員と農地利用最適化推進委員の活動体制の整備を図っていくとともに、新たに法令業務となった「農地利用の最適化の推進業務」については、農地中間管理機構と連携した着実な取組みが求められております。

このたび、当会議では、農業委員会の取組みに資するよう情報提供活動の強化を図ると同時に、長野県農業会議の活動を広く知っていただくために広報誌「ながの農業会議だより」を創刊いたしました。

現場目線に立ちながら役立つ情報の提供に努めてまいりますので、皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

特集

feature articles

新年度がスタート！ 平成29年度一般社団法人長野県農業会議の重点推進事項と 農業委員会活動へのサポート

一般社団法人長野県農業会議の平成29年度事業計画等が、3月24日に開催した「第1回臨時総会」で決定されました。

今回の特集では、その重点推進事項の主なものについてお伝えします。

1 改正農業委員会法に基づく農業委員会の体制整備に向けた支援

県内では平成29年度に約6割にあたる農業委員会が任期を迎え新体制に移行します。

当会議では、新体制への移行に必要な委員定数等の条例改正や、農業委員と農地利用最適化推進委員の役割分担や活動の進め方などの相談に応じるため、市町村巡回相談の実施や農業会議内に相談窓口を設置してまいります。（連絡先は、巻末4頁。）

県内農業委員会の新体制移行時期

平成 29 年 4 月 1 日現在

区分	市町村数
新体制移行済みの市町村	17
平成 29 年度中に任期を迎える新体制へ移行する市町村	47
平成 30 年度中に任期を迎える新体制へ移行する市町村	13

2 農業委員会の農地利用最適化推進活動の定着に向けた支援強化

(1) 農地利用最適化の推進事務に係る説明資料を作成し、配布します。

(2) 研修会の開催

基礎研修会	①農業委員会事務局新任職員研修会（4月 19 日 松本市） ②新任の農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（8月）
実務研修会	①農業委員会事務局職員実務研修会（6月 7 日 塩尻市） ②農地情報公開システム等研修会（6月・11月 松本市） ③農業委員会長実務研修会（6月・3月 松本市・長野市） ④遊休農地対策研修会等（6月・2月） ⑤農地利用の最適化の推進研修会（1月 松本市）等

(3) 農地集積に係る農業委員会の取組事例を収集し提供します。

(4) 農地利用最適化推進委員が積極的に活動できるよう諸事業との連携や担い手情報の提供などに支援します。

- ①農地基盤整備事業と連携した農地集積の支援
- ②農地中間管理機構が行う農地管理事業の推進支援
- ③借受希望者公募情報を活用した活動支援
- ④農地利用最適化推進活動に関する情報提供や啓発活動

(5) 農地法に基づく「利用状況調査及び利用意向調査」と連動した、遊休農地の発生防止・解消対策活動を支援します。

3 農業経営の基盤強化に向けた支援対策の推進

県農業再生協議会と連携した、収入保険制度の加入に備えての簿記や青色申告の普及推進、集落農組織の経営安定等の支援とともに、「農の雇用事業」の適切な事務を進めます。

4 農業者年金制度の普及と新規加入者の掘り起こし

「新規加入者累計 13 万人に向けた後期 2 か年運動」（平成 28 年～29 年度）の推進に向けた研修会の開催、広報活動、及び農業者年金広域アドバイザーの派遣等を実施します。

農業者年金新任担当職員研修会（5月 23 日 松本市）

農業者年金業務推進会議（6月 26 日 長野市）

5 農業者等に対する情報提供活動の強化

「全国農業新聞」を通じた農地利用の最適化についての各地の先進的な取組みの紹介や、「全国農業図書」（いずれも有償資料）の活用促進及び広報紙発行（年 4 回）します。

2月、3月の行事から



農業委員会活動活性化セミナー

農地利用の最適化の取組みを加速するため
「農業委員会活動活性化セミナー」を開催しました

2月22日に松本市で、「農業委員会活動活性化セミナー」を開催しました。

セミナーでは、東京大学大学院の安藤教授から、「農地利用の最適化の実現に向けた農業委員会組織の役割」と題した講演をいただきました。「担い手への農地集積には、農業委員と農地利用最適化推進委員の積極的な関与により、誰に農地を任せていくかという地域での話し合いが重要」と話されました。

また、福井県小浜市農業委員会の西田会長から、「農業委員活動による担い手への農地集積の取り組み」について、「2015年に実施したアンケート結果を基に農地集積に結び付けた」事例が報告されました。

県農地中間管理機構の堀部長からは、「農地中間管理事業の実施状況と農業委員会組織との連携」について、県農業会議からは、「農地利用最適化推進活動」について説明を行いました。当日は、農業委員および農地利用最適化推進委員など関係者 約550人に出席いただきました。



▲小浜市農業委員会の西田会長

臨時総会

農地利用最適化の改善意見書を提出

3月24日に長野市内で開催した当会議の第1回臨時総会の席上、望月会長が北原農政部長に対して、「農地等利用最適化推進施策に関する改善意見書」を提出しました。

意見書には、農地利用最適化の取組みをより効果的に進める上で必要な「農地中間管理機構と連携した活動強化体制の構築」と、「遊休農地対策の計画的実施」についての改善意見がまとめられ、受け取った北原農政部長は、「県でできることはしっかりと取組み、国に検討してもらうものは機会を捉えて要請したい」と述べました。

農業委員会の
活動から

小諸市農業委員会は、2月4日に24人の全農業委員と市内農業者45人が参加し、「小諸市の農業を地域ごとに考えよう」をテーマに意見交換会を行いました。県農業開発公社 中村倫一

理事長の、「主役は誰？変化に流されず変化を創ろう」と題した、人・農地プランの進め方や先進地事例等についての講演、掛川育臣さんから「ミニトマトの仕立て方」のプロジェクト発表の後、地区別に分かれ意見交換し、△農地情報の共有や5年・10年後に向けた取り組みを進めてもらいたい△若い農業者が先輩農業者の経験や意見を聞いたがっている△基盤整備が必要——などの意見が出されました。出された意見は、新農業委員が作成する「最適化に関する指針」や行政・JAへの要望、「人・農地プラン」に反映していくことにしています。



こちら事務局です



平成 29 年度事務局職員

事務局長（専務理事兼務） 小林文彦
 総務・情報部
 部長 中島健貴
 次長兼係長 土屋剛志
 農政・農地部
 部長 佐藤源彦
 部長代理 神林公雄
 次長 山際義人
 主事 深瀬拓巳
 農地相談員 北澤省吾
 農地相談員 青木龍男
 （南信州支部駐在）

担い手・経営・年金部
 参事兼部長 鮎沢甲一郎
 部長代理 森住浩光
 主事 松田美夏
 農業者年金総合指導員 成田房子
 農の雇用企画運営委員 奥村恵美子
 農の雇用企画運営委員 横田幸美
 臨時職員 山本裕子

（関係団体）
 全国農業新聞長野県支局 倉田幸代
 全国農業図書長野県支局 山本美知子
 農地情報管理センター 山本美知子
 長野県農業再生協議会 小柳美紀子
 （担い手・農地部会）
 事務局長兼経営構造コンダクター（農業会議参事） 川井清司
 主任 小柳美紀子

退職職員（3月 31 日付）

総務・情報部長 堀内利紀
 臨時職員 近藤里穂

経営・年金係長 塩入成子

審議役 倉田晋一

新入職員のご紹介



4月 1 日付で新しく仲間になったメンバーを紹介します。

深瀬拓巳さんです（長野市在住）。農政・農地部に配属となり、農地法等法令に基づく業務、農地情報公開システムの運用に関する事項、長野県女性農業委員の会の活動支援に関する業務などを担っていただくこととなりました。今後、電話や訪問などでお話しすることが増えていくかと思いますが、どうぞよろしくお願ひします。



一般社団法人 長野県農業会議事務局

〒 380-8570 長野県庁東庁舎 3 階
 T E L 026-234-6871
 F A X 026-235-2454
 E-mail : 24kaigi @ nca.or.jp

お近くにお越しの際には、ぜひ、お立ち寄りください。

